

現地調査からみえた 地方鉄道の活性化と大学の役割

— 教員チームの報告要旨 —

恩田 睦

はじめに

2015年2月14日の弘前大学人文学部50周年プレイベントのシンポジウム「公共交通を活用した中弘南黒地域の活性化」において、本研究プロジェクトの教員メンバーによる調査研究の成果が発表されることになった。報告要旨を述べるに先立ち、本研究の主旨について一通り説明することにした。

今日の地方における公共交通、とりわけ地方私鉄は、人口減少といった社会的要因だけでなく、郊外における自家用車による来店を想定した大規模商業施設の立地といったまちづくり・都市政策による要因から、総じて厳しい経営環境におかれている。弘前大学が立地する弘前市における地方私鉄である弘南鉄道は、弘前―黒石間の弘南線と大鰐―中央弘前間の大鰐線の2路線で電車運行を続けているが、後者の路線については鉄道会社の経営努力をもってしても採算がとれないことから、2013年6月の株主総会において社長談話として廃止の可能性が示された。その後、廃止の話は撤回されたものの、今後も利用者が伸び悩めば再び廃止論が台頭してくる可能性は大いにある。

もっとも、このような経営環境に置かれている地方私鉄は弘南鉄道だけではない。なかには弘南鉄道よりもさらに厳しい条件のもとで鉄道事業を維持しているところもある。こうした地方鉄道では、いかなる利用者増加策や増収策が展開されているのであろうか。本研究プロジェクトは、地方鉄道の活性化のための秘訣を、現地調査を踏まえて探ることが目的である。その際には、鉄道会社の経営に働きかけるのではなく、地方鉄道の活性化に対して大学が貢献できること、つまり、大学の主体的活動のあり方を示すことに留意した。ここでいう地域鉄道の活性化は、単に利用者数を増やして増収を図るだけでなく、地域住民の関心を鉄道に向けさせることも含めた広い意味で捉えたい。現地調査に参加した教員メンバーは、Victor Carpenter（弘前大学人文学部・教授）、小谷田文彦（同・准教授）、恩田睦（同・講師）の3名である。なお、発表資料の作成と当日の発表は恩田が担当した。

調査報告

発表の流れを示せば、最初に調査課題を説明し、続いて現地調査の成果を事例ごとに紹介した。最後に事例を踏まえた考察をおこない、地方鉄道と地域社会の果たす役割について、大学、自治体、鉄道会社、地域社会それぞれを関連づけるかたちで提示した。

本研究の調査課題は、近年における鉄道存続・利用促進運動に対する住民行動のあり方の変化を

理解したうえで、大学が果たしうる役割について一つの示唆を与えることであった。すなわち、従来の行政への陳情や署名活動が中心になる手法では、“鉄道存続を訴えるにもかかわらず鉄道を利用しない”問題が発生しがちであるため、結局のところ路線廃止に至るケースがみられた。しかし、一部の地方鉄道の沿線では、上記のような従来型の活動に加えて、地域住民の有志がボランティアで駅の清掃をし、自ら鉄道利用を前提としたイベントなどを企画するといった、鉄道利用を前提とした運動が少しずつみられるようになった。こうした活動は自然発生的に始まることもあろうが、何かきっかけのようなものが必要になることもあるように思われる。そこで、大学などがきっかけ作りに貢献できるのではないかと考えた考えのもと、いくつかの地方鉄道を取りあげて、現地調査を実施したのであった。

初年度にあたる2013年度には、福井県のえちぜん鉄道を調査対象とした。2度にわたる現地調査では、えちぜん鉄道本社をはじめ、福井県庁、福井市役所、勝山市役所といった沿線自治体に加えて、えちぜん鉄道の必要性を訴えつづけて、同鉄道のサポート組織の設立に尽力した和田高枝氏にもインタビューすることができた。2014年度には、長野県のアルピコ交通と上田電鉄、および前橋市役所(上電友の会)にもインタビュー調査を実施した。これら諸鉄道はいずれも路線廃止の危機を経験しているため、弘南鉄道大鰐線の活性化を考えるに際して何かしらの示唆を得ることができると考えたのである。

調査を踏まえた考察

現地調査の事例から、地方鉄道と地域社会の関わりのあるあり方は、多様であることが明らかになった。えちぜん鉄道と上毛電気鉄道では、サポート組織によるボランティア活動によって駅舎・駅ホームの清掃が行われ、定期的なイベントによって鉄道の利用促進が図られていた。両者の違いを挙げれば、えちぜん鉄道が地域住民の存続運動から端を発して、鉄道会社を巻き込む活動を行っているのに対して、上毛電気鉄道では前橋市役所が音頭をとって、担当者の顔馴染みの鉄道ファンを中心に組織していった点である。この違いから、えちぜん鉄道では電車を利用した日帰り温泉ツアーが好評である一方で、上毛電気鉄道では旧型電車の撮影会が好評である。いずれも、サポート組織の構成メンバーが喜ぶ内容のイベントが企画され、鉄道会社も可能な限り応じている。

アルピコ交通では、沿線に立地する大学(松本大学・松商短期大学部)との連携が中心であった。これまでも大学生に向けた営業活動が行われており、例えば「4ヶ月通学定期券」を発売するなど学生のニーズを汲み取った施策がなされてきた。近年では、大学からの声掛けで、PBL (Project-Based Learning : 「課題解決型学習」)の連携企業として名を連ねることで、学生が企画するイベント(「キッズトレイン」)に協力している。親子で参加する貸切電車ツアーであることから、子どもに好評であるばかりでなく、日常的に電車に乗る機会が少ない親世代に対しても鉄道の存在を意識づける効果があった。

上田電鉄では、各種イベントが好評である。春と秋の「丸窓まつり」と冬の「サンタ列車」はともに親子連れの参加を想定した企画で組まれており、鉄道会社としても積極的である。また、上田電鉄では、指定された居酒屋で利用金額に応じて発行される「居酒屋お帰りきっぷ」と、商業施設で

あるアリオ上田とイトーヨーカドー上田店で一定金額以上の買い物をすると発行される「別所線お帰りきっぷ」がある。

以上のことから、事例によって主導的な役割を果たす人々・組織は異なることが理解できる。すなわちえちぜん鉄道では地域住民、上毛電気鉄道では自治体、アルピコ交通では大学、上田電鉄では同社社員である。これらに共通することは、地域住民に鉄道利用(ないし鉄道の存在そのもの)を意識づけようとしている点である。本来であれば、鉄道会社が積極的なPR活動、草の根の営業活動を展開するべきなのかもしれないが、限られた人員しかいない現状ではなかなか難しいと言わざるを得ない。

そこで、鉄道会社は経営努力のもと日々の安全輸送に専念するべきという前提に立ち、地方鉄道の活性化に大学が果たし得る役割を次のように提示した。大学は、自治体との間で緊密に情報交換をすることで、鉄道会社に向けては地域社会との連携を深めてもらうよう働きかけ、一方の地域社会に向けては鉄道利用の意識付けを行う。つまり、大学と自治体の連携によって、鉄道会社と地域社会の紐帯をより強めていくことで、地方鉄道の活性化の原動力として機能することが求められるのである。地方鉄道の活性化は、鉄道会社の工夫や努力で解決を図るべき経営の課題ではなく、大学、自治体、地域社会が一丸となって取り組むべき地域の課題である。

今回は限られた事例調査の結果からの考察にとどまったが、今後も機会があれば事例研究を蓄積することで、地方鉄道の活性化につながる具体的な提案ができるようにしたい。